

前期基本計画 平成30年度 基本施策方針評価書

政 策：02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します

基本施策：01 支えあう地域福祉の推進

主管課長職・氏名	地域福祉課長 舘澤 俊幸
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の平成30年度までの実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が地域で幸せに暮らすために、市民、地域コミュニティ、NPO、ボランティア組織、福祉サービス事業者、行政等が協働・連携し、支えあいのネットワークを広げ、笑顔あふれる地域創りを目指します。 ・障がいのある方が地域で安心して暮らすことができるよう、障がいに対する理解の促進、社会参加のための交流の場の構築、学習の機会・就労の場の確保、自立を促進するためのサービスや情報の提供を図ります。 ・みんなで支えあい安心して暮らすことができるよう、支えあいのネットワークの拡大、地域での見守り活動の充実、多様な相談に対応できる体制の整備を図ります。
--	---

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	進捗率(%)	
1	暮らし 福祉 単 位 %	41.7	43 38.5	45 39.6	47 44.7	50 44.8	50 44.8	D 37.3	
2	福祉 単 位 %	68.8	69 72.5	70 70.8	71 76.2	72 70.4	72 70.4	C 50.0	
	単 位								

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	進捗率(%)	
1	暮らし 福祉 02010100 障がいのある方が地域で共に暮らすための支援 障がいがある方の社会参加が進んでいると感じている人の割合 単 位 %	21.3	25 22.7	28 23.2	31 24.6	35 25.6	35 25.6	D 31.4	
2	福祉 単 位 %	43.3	44 45.5	46 45.3	48 46.3	50 41.5	50 41.5	D △26.9	
3	暮らし 福祉 02010200 みんなで支えあい安心して暮らすための支援 滝沢市はみんなが支えあうことで地域の課題を解決できる市だと思っている人の割合 単 位 %	41.7	43 38.5	45 39.6	47 44.7	50 44.8	50 44.8	D 37.3	
4	福祉 単 位 %	68.8	69 72.5	70 70.8	71 76.2	72 70.4	72 70.4	C 50.0	
	単 位								

前期基本計画 平成30年度 基本施策方針評価書

政 策：02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します

基本施策：01 支えあう地域福祉の推進

主管課長職・氏名	地域福祉課長 舘澤 俊幸
関係課長職・氏名	

2. 基本施策の実現に向けての平成30年度までの取り組み状況を分析する

(1) 基本施策目標の達成（実現）に向けた計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

A	達成した
<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉の課題を解決するために、人材づくり、地域づくり及び仕組みづくりを一体的に定める「滝沢市地域福祉計画」を推進しました。 障害者総合支援法、児童福祉法等の制度に沿った障害福祉サービス、地域生活支援事業等の円滑な提供が図られました。 	

(2) 基本施策内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>【重点課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 滝沢市自立支援協議会で、市内の相談支援体制、障がい福祉政策の在り方などについて、引き続き協議します。 地域支援者（民生委員、人権擁護委員、市社協、自治会など）間の情報共有の機会の構築を進めます。 <p>【重点課題に対する達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 滝沢市基幹相談支援センターが中心となり、滝沢市自立支援協議会で、市内の相談支援体制、障がい福祉政策を協議して連携を図るとともに、滝沢市地域支え合い連絡会等で地域支援者との情報を共有しました。 	

3. 基本施策の実現に向けての平成30年度実施後での変化を認識する

(1) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<ul style="list-style-type: none"> 地域で支え合いや助け合いなどの相互扶助機能の衰退、地域並びに家族間の連帯意識の低下 障害者総合支援法、児童福祉法等の改正によるサービスの充実、拡大 社会保障費の増加 	

(2) 政策との関連性から基本施策の見直し

A	必要なし
<p>政策を実現するためには、基本施策である「支えあう地域福祉の推進」を実現するため、引き続き同一内容の基本施策の実施が必須であり、見直しの必要はありません。</p>	

4. 基本施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 令和 2年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 法令等で実施が義務付けられている事務事業を実施します。 障害者総合支援法、児童福祉法等の法令に基づいた適正な障がい福祉サービスの提供及び障害福祉サービスが必要な方への適切なサービス提供に努めます。 <p>【引継課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域での見守り活動が充実し、多様な相談に対応できる体制を構築します。 相談支援体制の強化と滝沢市内の障害福祉サービス提供事業所の育成等を目的とした「滝沢市自立支援協議会」を引き続き推進します。 	

